

## 貸借対照表

平成25年3月31日現在  
(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 344,867 】	【流動負債】	【 61,595 】
現金及び預金	246,383	未払金	45,709
売掛金	83,875	未払法人税等	1,284
貯蔵品	4,614	未払消費税等	11,288
前払費用	485	前受金	1,701
立替金	2,138	預り金	580
未収入金	6,115	賞与引当金	1,031
未収収益	846		
繰延税金資産	408	【固定負債】	【 13,208 】
		預り保証金	5,000
【固定資産】	【 1,266,637 】	資産除去債務	3,108
(有形固定資産)	( 786,350 )	退職給付引当金	5,099
建物	388,239		
構築物	6,958	負債の部合計	74,803
機械装置	7,439		
車両運搬具	356,473	純資産の部	
工具器具備品	27,238	1 株主資本	
(無形固定資産)	( 10,131 )	【資本金】	【 1,636,800 】
電話加入権	404	【利益剰余金】	【 △ 103,366 】
ソフトウェア	9,726	繰越利益剰余金	△ 103,366
(投資その他の資産)	( 470,155 )	株主資本合計	1,533,433
投資有価証券	460,490		
差入保証金	68	2 評価・換算差額等	
長期前払費用	612	【その他有価証券評価金】	【 3,267 】
繰延税金資産	8,984	差額	
		評価・換算差額等合計	3,267
		純資産の部合計	1,536,700
資産の部合計	1,611,504	負債及び純資産の部合計	1,611,504

株式会社 新潟国際貿易ターミナル  
**損益計算書**

自 平成24年4月 1日  
 至 平成25年3月31日  
 (単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		543,819
【売上原価】	478,861	
売 上 総 利 益		64,957
【販売費及び一般管理費】	59,612	
営 業 利 益		5,344
【営業外収益】		
受取利息	6,468	
有価証券売却益	2,006	
その他	612	9,086
【営業外費用】		-
経 常 利 益		14,431
【特別利益】		
固定資産売却益	572	572
【特別損失】		-
税 引 前 当 期 純 利 益		15,004
法人税、住民税及び事業税		2,792
法 人 税 等 調 整 額		2,493
当 期 純 利 益		9,718

株式会社 新潟国際貿易ターミナル  
株主資本等変動計算書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日  
(単位：千円)

項目	株 主 資 本										評価・換 算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
						積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	1,636,800	-	-	-	-	-	△ 113,084	△ 113,084	-	1,523,715	1,319	1,525,034
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配 当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	9,718	9,718	-	9,718	-	9,718
自己株式 の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以 外の項目の 当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,947	1,947
当期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	9,718	9,718	-	9,718	1,947	11,665
当期末残高	1,636,800	-	-	-	-	-	△ 103,366	△ 103,366	-	1,533,433	3,267	1,536,700

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	……………	償却原価法（定額法）
その他有価証券	……………	時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定）
	……………	時価のないもの …移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	……………	最終仕入原価法による原価法
-----	-------	---------------

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	……………	法人税法の規定に基づく定額法 なお、一部の建物については会社所定の耐用 年数
無形固定資産	……………	自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………	債権の貸倒れによる損失に備えて一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上している。なお、当 期における計上額はない。
賞与引当金	……………	従業員に対する賞与の支給見込額のうち当期 の負担額を計上している。
役員退職慰労引当金	……………	役員退職慰労金の支給に備えて規程に基づく 期末要支給額を計上している。なお、当期にお ける計上額はない。
退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当期末におけ る退職給付債務(期末自己都合退職要支給額を 退職給付債務とする簡便法)に基づき計上して いる。

#### (5) 消費税等の会計処理

#### (6) リース取引の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式  
ファイナンス・リース取引については、通常の  
売買取引に係る会計処理によっている。但し所  
有権移転外ファイナンス・リース取引のうち重  
要性の乏しい取引は通常の賃貸借処理に係る  
方法に準じた会計処理を適用している。

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	955,626千円
(2) 国庫補助金等の圧縮記帳額	92,619千円

3. 損益計算書の注記

関係会社の該当はない。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数

普通株式 32,736株

(2) 評価・換算差額等の変動事由

純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増加1,947千円

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
退職給付引当金	1,805
未払事業税	△372
賞与引当金	389
資産除去債務	333
減損損失	8,955
その他	58
繰延税金資産合計	11,169
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,777
繰延税金資産の純額	9,392

6. リースにより使用する固定資産に関する注記 (重要性の乏しい取引)

(1) 当事業年度末における取得原価相当額	1,054千円
(2) 当事業年度末における減価償却累計額相当額	595千円
(3) 当事業年度末における未経過リース料相当額	507千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、安全性を重視し、預金及び信用格付けの高い債券を中心に運用している。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、その信用状況を個別に把握している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位;千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	246,383	246,383	—
(2) 売掛金	83,875	83,875	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	460,490	460,490	—
(4) 未払金	(45,709)	(45,709)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

1. (1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。
2. (3) 投資有価証券は、市場価格のあるものは市場価格による。
3. (4) 未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

新潟市北区において定温庫、CFS、見附市においてインランド・デポ施設を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位;千円)

貸借対照表計上額	時価
341,652	341,652

(注)

1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。なお建物等の償却性資産については適正な帳簿価額をもって時価とみなしている。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	46,942円22銭
1株当たりの当期純利益	296円86銭

#### 10. 資産除去債務

当社は、新潟東港コンテナターミナルに修理棟を有しておりその建物の解体義務を有しており、それに対応した資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から31年間、割引率は2.0%を採用している。当事業年度における資産除去債務の残高の推移は、次のとおりである。

(単位；千円)

	金額
期首残高	3,047
時の経過による調整額	60
期末残高	3,108

また、当社は新潟東港コンテナターミナルに定温倉庫を有しておりその建物の解体義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

11. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示している。